



宇治市議会議員 Kenichi Hirata

# ひらた 研一

市議会ニュース Vol.13

平成9年4月25日 第3種郵便物認可

**民主**  
PRESS MINSHU

号外  
2010.1.15

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
TEL.03-3595-9988(代表)  
http://www.dpj.or.jp

ひらた研一事務所  
宇治市木幡南山15-200  
TEL&FAX:0774-33-8199  
E-mail: hirata@wao.or.jp  
http://www.wao.or.jp/hirata/

## Hirata News Head Topics

# 2010年 地域主権は まちづくりから!

2009年8月30日、皆さまの勇気ある選択の結果、政権交代が成りました。そして2010年、新政権が掲げる改革や新政策が次々に展開されていく予定です。その中でも注目すべきは、「地域主権戦略会議」設置による分権改革の本格始動。まちづくりへ大きな影響があると予想されます。

当然ながら政権交代は手段であり目的ではありません。目的とは、日本が直面している大きな危機を克服することです。その第1歩が昨年末行われた「事業仕分け」です。長年続いた官僚の前例踏襲主義と利益誘導型議員の「あれもこれも」から大きく転換する大きな試みのひとつと位置付け、実施されました。これまで予算に計上されてきた支出詳細の氷山の一角が、初めて我々の前に明らかにされ、この作業を通じて不要な支出が排除されたことは、まさしく歴史的な出来事でした。

また宇治市においては、地方自治体における最上位計画(これから10年間のまちづくりの方向を決める)第5次総合計画の策定作業が始まっています。私は10年前の第4次総合

計画策定時にも「市民まちづくり委員(一般公募)」に応募し策定作業に関わらせていただきました。そして今回第5次総合計画の策定に総計審委員(行財政担当)として再び参加させていただく機会を得ることが出来ました。


議会においては、議会改革の結実として「議会基本条例」制定を目指し、策定検討委員会(ひらた研一が委員長)を発足させました。いずれも地域主権が実現した際、責務を果たすための重要な指針となります。

相変わらず多忙な一年となりそうですが、より一層の重い責任を感じながら全力で活動をしてまいります。

公職選挙法により、選挙のお礼や、選挙区内での年賀状は禁止されています(答礼の為の自筆によるものは除く)。そのため、宇治市の方々には年賀状をお出しできませんでした。失礼をお許しください。

# 1 宇治市第5次総合計画について


## ▶▶▶ 基本理念について

質問	答 弁
 <p>第5次総合計画を本年度と来年度で策定します。市長の考える次期総合計画の基本理念とは？ ※総合計画とは、福祉・都市計画・環境・産業・教育など、自治体で行う、それぞれの分野の仕事を横断的にとらえた計画であり、自治体の最上位の計画と位置づけられています。</p>	<p>総合計画の基本理念、コンセプトは、いつの時代にあっても変わらない普遍的な思想を中心に据えていく必要があると考えています。 ①市民が住み良さを実感できる「ふるさと宇治」の創造、②市民がお互いに思いやりをもった、心が通い合う地域社会の実現、③市民の皆様々に責任を持ってサービス提供を行うための財源の確保の手立てとしての聖域無き行政改革。</p>

**ひらたの目線**

実効性を高めるには「市長マニフェスト」と「総合計画」を関連付ける必要があります。また今回策定する第5次総合計画は、「人口減少」と「税収減」といった今までの経験したことがない社会環境の変化を前提に、緊急度・必要度を優先させた「施策の選択と集中」が必要。

## ▶▶▶ 地方分権からの地域主権について


質問	答 弁
 <p>①第5次総合計画策定で、ポイントとなるのは地方分権・地域主権を念頭に、市民参加型の特色あるまちづくりである。地方分権についての市長の考えは？ ②市長の考える地方自治体の未来像とは？</p>	<p>①身近な行政はできる限り身近な行政機関で実施するという「補完性・近接性の原理」に基づいて行われるべきものであると考えています。そのためには、国・都道府県・市町村の役割分担を明確にし、国と地方が担う事務と責任に応じた税財源の適正化を図り、地方が自らの意志によって地方行政を決定できるようなくみを構築することにあると考えています。 ②地域住民が自らの意志によって地方行政を決定できるようなくみが構築され、住民と事業者、そして行政がそれぞれの役割を担い、住み良さが実感でき、心が通い合う地域社会の実現であると考えています。</p>

**ひらたの目線**

10年前、市民公募のまちづくり委員として第4次総合計画策定に関わらせていただきましたが、まちづくり委員の位置づけが不明確で、市民意見が総合計画に十分反映出来なかったことは残念でなりません。今回は審議会委員として総合計画策定に参加する機会を得ました、全力で取り組むことをお約束いたします。

# 2 宇治市人材育成計画について


## ▶▶▶ 人事行政の役割について

質問	答 弁
 <p>自治体職員としてどのような人材を求めて、人材育成を行っているのか？</p>	<p>行政サービスの担い手である職員が、市民ニーズに対し、市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、個々の職員が明確なビジョンをもって意欲的かつ組織的に業務を精励するためであると考えています。</p>

**ひらたの目線**

本市の人材育成計画で、見直すべきことのひとつが、職員研修のあり方と評価方法。研修とは価値観の変容を求めるものであり、偏見かも知れませんが現状維持の空気が充満する市役所の職場で自治体職員として行動するようになるには、価値軸が変わることが不可欠。しかし日常の職場では困難。職務から離れることで初めて得られる感覚。  
NPO 活動や地域活動を通じて初めて、地域の声、その中でも貴重なサイレント・マジョリティ (Silent Majority) 「物言わぬ多数派」の声を聞こえてくるようになる。早急に職場以外の活動も評価する仕組みを創る必要がある。


## ▶▶▶ 職員力について

質問	答 弁
 <p>職員一人ひとりの創意工夫による政策創造力を最大限に活用することが「住民幸福の増進」につながる、その「職員力」向上にどのように取り組んでいるのか？</p>	<p>自己啓発、職場研修、職場外研修の3つの体系からなる職員研修計画により、あらゆる観点から学習し、政策形成能力の向上を図れるよう努めています。また、職員から事務改善や政策の提案を行うことを目的とした職員提案制度、新たな事業化に向けた調査研究を自由な発想により取り組むための政策研究費の活用等も図っています。</p>

# 2009年9月 定例会報告 ひらた研一 一般質問

# 3 宇治市公教育について


## ▶▶▶ 木幡小・御蔵山小学校の通学区域について

質問	答 弁
 <p>地域コミュニティは小学校を核に創られてきた歴史がある、今回の校区変更において、市教委と関係する市長部局は、どのような形で連携を図ってきたのか？</p>	<p>通学区域の変更により、地域関係諸団体の活動内容や枠組みの変更など、多大なご迷惑をおかけすることになります。市教委といたしましては、できるだけ早い時期に再度、木幡小及び御蔵山小校区の地域関係諸団体の皆様にお集まりいただき、通学区域変更に関するご説明と今後の活動に関するご協議をお願いしたいと考えております。 ※経過措置として在校生と兄や姉が在籍している新1年生は希望する学校に行けるようになります。</p>


**ひらたの目線**

本年2月地元へ公表・説明、翌年4月実施は、住宅開発が急激に進み人口推移が市教委の予想を遥かに超えたという事情は一定理解するが、このスケジュールは、あまりにも性急すぎる。  
一律に実施するのではなく、当事者や関係者の声に真摯に耳を傾け、出来る限りきめ細かい対応が必要。


## ▶▶▶ (仮称) 第一小中一貫校について【説明会のあり方】

質問	答 弁
 <p>保護者を中心に、小中一貫校(建設)絶対反対から、敷地面積を小学校分+中学校分確保すれば是、また市教委の説明に一定理解するなど、その思いにかなりの温度差がある。これは市教委の説明会のあり方にも問題があると考えますが、市教委はどう考えているのか？</p>	<p>説明会のあり方、小中一貫校の施設・設備やめざす教育内容についてご理解を得るため保護者や地域の皆様方に4回の説明会を開催いたしました。しかし、「聞きたいことが聞ける雰囲気ではなかった」とのご不満が市教委にも寄せられ、その対応として、さらに個別相談窓口の設置等も行ってまいりました。 今後さらに、小グループでの懇談会の開催などを検討し、小中一貫教育がめざすもの、また小中一貫校の教育内容、さらにそれを支える(仮称)第一小中一貫校の整備などについて、より一層ご理解いただけるよう、説明いたします。</p>

## ▶▶▶ (仮称) 第一小中一貫校について【必要性】

質問	答 弁
 <p>小中一貫校への不安が払拭されていないのは、保護者や地域が宇治市の公教育の問題点を共有できていないことが要因としてある。なぜ宇治市に小中一貫教育・一貫校が必要なのか？ また、小中一貫校は、まちづくりにどのような影響を及ぼすと考えているのか？</p>	<p>小中一貫教育を実施することで、児童生徒の育ちを9年間の義務教育の中で捉え、小・中学校の教職員が協働して、「学びの不安の解消」と「自尊心の回復」を図ることで、自らの将来を切り開く力を身につけ、将来の宇治市を担う児童生徒を育成することができるものと考えております。 また、保護者や地域コミュニティにつきまして、小中一貫校を中心とすることにより、9年間をとおした子どもの成長に合わせた保護者活動、地域活動などを行うことができ、地域のコミュニティ活動がより一層活性化し、新しいまちづくりに寄与するものと考えております。</p>

## ▶▶▶ (仮称) 第一小中一貫校について【敷地問題】

質問	答 弁
 <p>敷地狭隘問題の解決方法は大きく下記の4点あるが、市教委の見解は？ ①面積の広い新たな土地を探す。 ②隣接地や近隣の土地を購入する。 ③隣接地や近隣の黄檗公園等の借用・利用を考える。 ④屋上や夜間照明等による空間・時間の有効活用。 また、環境面・安全面についてはどのように考えているのか？</p>	<p>敷地を広げるための隣接地について検討をしておりますが、現宇治小学校敷地は、病院や住宅地、主要幹線道路が接しており、隣接地の用地買収を行うのは、非常に困難であること、また、敷地を有効に活用することで、教育活動を支障なく行うことができる施設・設備を整備することは可能であることなどから、総合的に判断をしたところでございます。 (仮称)第一小中一貫校は、黄檗公園など、非常に豊かな教育環境の資源に恵まれた地域、地理的位置に整備をする学校でございます。したがって、さらに教育環境を向上させるため、このような地理的条件を活かし、地域の教育環境の資源を十分活用した教育活動を展開してまいります。</p>

## 1 新型インフルエンザについて

## 質問



宇治市の新型インフルエンザのサーベイランス体制は正しく機能しているのか？

※感染症サーベイランスとは、感染症の発生状況を調査・集計することにより、感染症の蔓延と予防に役立てるシステムのこと

## 答弁

市独自で情報の収集、分析を実施することは困難です。

## ひらたの目線

独自で分析し結果を公表している自治体はいくつもある。その中でも、新潟県上越市(特例市・人口約20万人)や埼玉県和光市(人口約8万人)は、住民に対し種々の情報提供や新型インフルエンザ対策行動計画など刮目すべき調査分析と情報提供を行っている。インターネットの時代、ヤル気のある自治体とヤル気の無い自治体は一目瞭然。

情報収集体制強化と情報提供システムの構築が喫緊の課題。

## 2 新興住宅地のコミュニティ形成支援について

## 質問



新興住宅地(平尾地域大規模開発)のコミュニティ(町内会・自治会等)形成支援の現状と課題について

## ひらたの目線

安全・安心のまちづくりをはじめ、市政運営の重要な部分を町内会・自治会は担っている。市民アンケートでも必要性・重要性は認めつつも重荷であるという声や町内会に未加入でも受ける行政サービスは基本的に同じであることに釈然としないという声もある。

今の状況では、町内会・自治会等の地縁組織が自然発生的に作られるのは、ほぼ不可能。このような状況を生まないために宅地開発申請時に町内会を作ることを条件に許可する等、行政の強い指導力が必要。同時に行政サイドに立ったメリットを主張するだけではなく、住民として快適な生活を送るのに不可欠である旨の積極的理由も必要。

## 3 コミュニケーションティーチングについて

## コミュニケーションティーチング

授業に演劇を取り入れて子どもたちの表現力や創造性など意思疎通能力を高める指導法。(演出家:平田オリザさんが提唱)。宇治市でも菟道第二小3年生とNPO法人「フリンジシアタープロジェクト」が取り組んだ。

## 質問



コミュニケーション能力育成について市教委の考えは？

## 答弁

新学習指導要領にもその重要性が言われ、そのための言語活動の充実が必要であるとされています。

日常の授業の中で、正解・不正解に関わらず、子どもの多様な考えを引き出さなければ、コミュニケーションも学びも膨らみません。そのために普段から教員が児童生徒の多様な意見を認め励ます習慣とともに、児童生徒が意見や考えを十分にまとめたり、「表現」したい内容をじっくり考えたりの教材や場面を創るなど、指導方法の工夫をさらに進める必要があると考えています。

## ひらたの目線

空気が読めない=KYという言葉が流行ったが、まさにコミュニケーション能力不足に対する批判的呼称。

コミュニケーション教育は、特殊な技術や伝授ではなく、本来の能力をいつでも使えるようにすることが目的で、コミュニケーション能力は教室では育たないと言われている。価値観が多様化し、一人ひとりの考え方がバラバラになった今、求められるコミュニケーション力も変化している。日本型コミュニケーションは対立や摩擦を嫌うが、これからの教育では自分の意見をはっきりと表現する場を設けるべき。演劇なら発表というゴールに向かって、異なる意見を何とかまとめていく経験をさせることも可能。演劇を通じての「コミュニケーションティーチング」に積極的に取り組むことを強く要望。

## 編集後記

2009年は米国史上初の黒人系大統領の誕生から始まり、日本での政権交代・新政権の発足と激動の一年でした。日本における本格的な政権交代は今回が初めて。新政権発足直後から既得権を持つ組織と「改革」という名の戦いが始まっています。地域主権はこれからが正念場、そのためには、国も地方も政治におけるインフォームド・コンセント(正しい情報を得た上での合意)が不可欠です。この市議会ニュースがその一助になることを願っています。